

# 事業報告書

令和2年度  
(第8期事業年度)

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

地方独立行政法人 徳島県鳴門病院

# I 基本情報(法人・病院の概要)

## 1 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、近隣の医療機関等と連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に関する教育及び研修その他の業務を行うことにより、徳島県民の医療の確保と医療水準の向上に寄与することを目的とする。

## 2 業務内容

法人は、地方独立行政法人法の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

## 3 沿革

昭和28年 4月 健康保険鳴門病院として設立  
昭和33年10月 全国社会保険連合会に経営統合  
平成25年 4月 徳島県の出資により地方独立行政法人へ移行

## 4 組織図

別表のとおり

## 5 事務所の所在地

名称	所在地
徳島県鳴門病院	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
徳島県鳴門病院附属看護専門学校	徳島県鳴門市撫養町斎田見白36-1

## 6 資本金の額及び出資者ごとの出資金

徳島県 1, 369, 250, 000円

## 7 役員の状況（令和2年4月1日現在）

役員名	氏名	任期	備考
理事長	森 裕二	自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	元徳島県人事委員会事務局長
副理事長 (非常勤)	小森 将晴	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事	邊見 達彦	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	病院長
理事	堀内 宣昭	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	副院長
理事	阿川 昌仁	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	副院長
理事 (非常勤)	島田 清	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	弁護士
理事 (非常勤)	濱尾 重忠	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	県経済成長戦略アドバイザー
監事 (非常勤)	島内 保彦	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	弁護士
監事 (非常勤)	原 孝仁	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	公認会計士

## 8 常勤職員数（令和2年4月1日現在）

	医師	看護師等	医療技術職	事務職	その他	合計
常勤	45人	266人	75人	42人	14人	442人

前年比9人増加。平均年齢40.01歳

## 9 設置する病院の概要

- 1) 病院名称 徳島県鳴門病院
- 2) 所在地 徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
- 3) 許可病床数 一般病床 307床(うち人間ドック6床)
- 4) 主な役割及び機能
  - 救急告示病院      ○災害拠点病院      ○臨床研修病院
  - 地域医療支援病院   ○開放型病院
- 5) 診療科目：15診療科（令和2年4月1日現在）  
内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／  
泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／放射線科／麻酔科／  
形成外科／救急科
- 6) 併設施設
  - 健康管理センター
  - 附属看護専門学校

## 10 理念

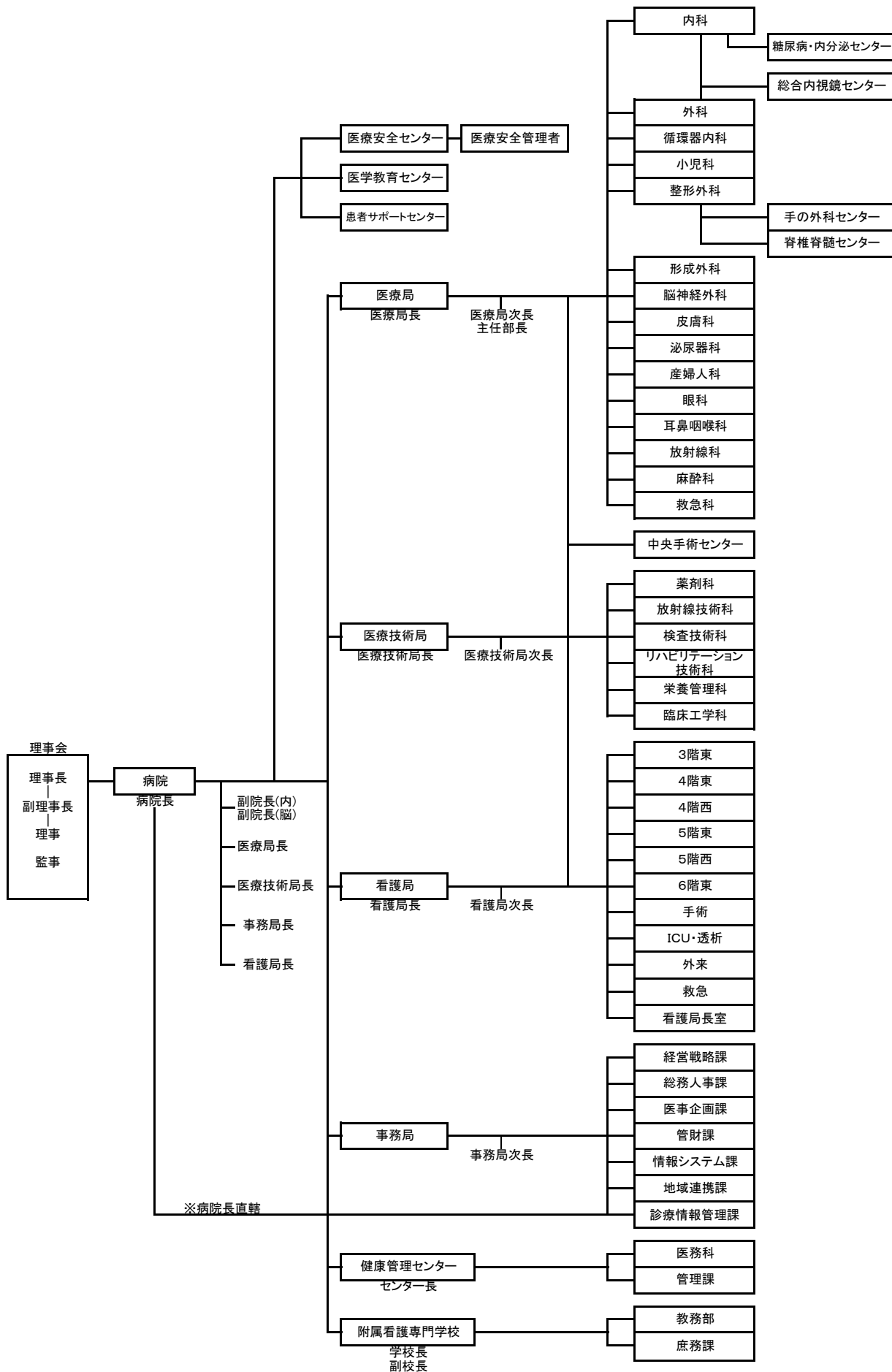
「私たちは皆様に信頼される病院づくりを目指し、安全な医療を親切に提供することに努めます」

## 11 基本方針・基本姿勢

- ・医療の提供にあたっては、全組織力を結集して医療事故ゼロを目標に努めます
- ・患者さま一人ひとりの権利を尊重し、最適な医療サービスを的確に提供します
- ・安心して医療を受けていただける 安全で快適な環境づくりをします
- ・地域医療の発展に向け、基幹病院としての役割を正確に果たします
- ・積極的に健診事業に取り組み、地域の健康づくりに寄与します
- ・人間性豊かな医療人育成のため、いきいきと仕事ができる職場づくりをします
- ・組織総合力を高めるべく互いを尊重し合い、患者さま本位に変革する知的集団を目指します

地方独立行政法人徳島県鳴門病院 組織図

令和2年7月1日



## II 当該事業年度における業務について

### 1 対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間

### 2 業務内容

#### 1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

##### (1) 診療事業

###### ① 良質かつ適切な医療の提供

- 入院では、新規入院患者5,145人を受け入れ、平均在院日数13.3日で、入院患者延数は68,502人となった。
- 外来患者延数は99,998人となった。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
入院患者延数	68,502人	75,995人	76,784人	79,527人
新規入院患者数	5,145人	5,876人	5,902人	5,968人
平均在院日数	13.3日	13.0日	13.0日	13.3日
手術件数	2,248件	2,328件	2,199件	2,136件

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
外来患者延数	99,998人	104,009人	106,494人	109,681人
新規外来患者数	11,211人	13,176人	13,782人	13,593人

- 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの電子化（電子カルテ登録）を推進した。

	R2年度	R元年度	H30年度
クリティカルパス電子化数(累計)	31パス	23パス	16パス

###### ② 患者の視点に立った医療の提供

- 患者満足度調査を実施し、利用者のニーズの把握に努めたほか、ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。
- 毎週、患者サポート会議を実施し、患者サポートに関する取組や、事例等の情報共有及び患者支援について検討を行うなど、更なる患者相談体制の充実を図り、発病を契機に生じる様々な問題の相談に取り組んだ。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
患者相談室 相談件数	22,794件	20,887件	20,919件	17,990件

③ 救急医療の強化

- ・ 救急科の新設による救急患者受入体制の強化を図ることに努めた。
- ・ 消防と定期的な連絡会を開催するなど、緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
地域救急要請受入率	92.5%	89.6%	88.9%	91.3%
救急患者受入数	5,646人	6,555人	6,428人	6,470人
救急搬送患者受入数	2,174人	2,192人	2,208人	2,317人

④ がん医療の充実

- ・ 令和2年6月から、PET-CT検査を導入し、リニアック及び化学療法等との連携を推進した。
- ・ 地域がん診療連携推進病院として、専門医及び認定看護師を確保し、がん医療の充実に努めた。
- ・ がん化学療法看護認定看護師を配置した外来化学療法室で、がん化学療法及び指導相談を行った。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
外来化学療法延件数	1,264件	1,314件	1,486件	1,265件

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
放射線治療延件数	2,141件	※1,314件	938件	1,521件

※R元年度は機器更新のため、R1.7.23から稼働再開。

⑤ 生活習慣病に対する医療の促進

- ・ 「糖尿病・内分泌センター」での糖尿病専門医による専門外来、糖尿病看護認定看護師によるフットケア外来、透析予防外来を実施した。
- ・ 糖尿病医療委員会において、治療薬の情報収集や、糖尿病に関するインシデント対策など、糖尿病に関して幅広く対応を検討した。
- ・ 高齢化の進行などに対応するため、月、水、金曜日において、午後透析を実施し、1日2回の透析治療を行った。

⑥ 産科医療や小児医療の充実

- ・ 関係科の支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
分娩数()内は無痛分娩数	240件(37件)	222件(24件)	250件(32件)	227件(37件)

- 助産師外来・母乳外来を週2日（水，金曜日）実施した。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
助産師外来・母乳外来受診者延数	333件	251件	202件	155件

- 日曜日の小児救急体制を維持した。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
小児救急患者受入数	87件	229件	223件	294件

⑦ 特徴を発揮した医療の推進

- 手の外科センター、脊椎脊髄センターにおいて、高度な治療を実施した。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
手の外科手術件数	612件	606件	600件	647件
脊椎脊髄手術件数	441件	498件	143件	

(H30. 12. 1開設)

※脊椎脊髄センター開設以前の脊椎脊髄手術件数は、H30年度 173件、H29年度 190件

(2) 地域医療・介護支援

① 医療・介護連携の充実

- 地域医療機関との連携強化により、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
紹介率	79. 3%	76. 7%	72. 3%	71. 2%
逆紹介率	109. 7%	101. 5%	99. 6%	106. 2%

- 地域包括ケア、在宅医療介護の推進に向けて、地域関係機関と連携し、在宅復帰支援を進めた。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
在宅復帰支援人数	194人	209人	226人	209人

- 地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
高度医療機器共同利用数	650件	879件	909件	867件

- 地元医師会と連携し、地域の医療従事者の研修会等を実施した。



(3) 災害時における医療救護

① 医療救護活動の拠点機能

- ・ 災害対策施設整備・施設リニューアルプロジェクトチームを設置し、防潮堤やヘリポートの設置等、総合的な災害対策の検討を行った。

② 他地域における医療救護への協力

- ・ 「県新型コロナウイルス感染症入院調整本部」へDMAT隊員を派遣した。
- ・ 令和2年7月熊本豪雨災害を受け、熊本県人吉市へDMAT隊員を派遣した。
- ・ 令和2年12月「大阪コロナ重症センター」へ看護師を派遣した。

(4) 人材の確保・養成

① 質の高い医師の確保・養成

- ・ 高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進するとともに、専門医等の取得を促進した。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
医師の医学会等参加件数	36件	126件	118件	139件

- ・ 医学生への広報活動を積極的に行い、初期臨床研修医の受入に努めた。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
初期臨床研修医数（基幹型）	4名	3名	7名	9名

② 医療従事者の確保・養成

- ・ 医学教育センター会議において、資格取得を促進し、職員の資質向上、業務体制の強化及び職場定着の促進を目的とした資格取得支援制度の導入を検討中である。

- ・ 質の高い医療を提供するため、看護師等の専門性の高い資格・認定取得等を促進した。

<主な資格・認定取得等>

[ 看護師 ]	集中ケア認定看護師教育課程受講終了	1名
	認知症対応力向上研修修了	2名
	重症度、医療・看護必要度評価者院内指導者研修修了	7名
	新人看護職員卒後臨床研修事業実地指導者研修修了	2名

③ 看護専門学校の充実強化

- ・ 病院の充実した実習体制を活かした教育を実施し、卒業生の国家試験合格率は9年連続で100%となった。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%
生徒数（5月1日現在）	113名	114名	106名	102名
3年生	33名	34名	35名	25名
2年生	40名	40名	34名	42名
1年生	40名	40名	37名	35名

## 2) 業務運営の改善及び効率化

### (1) 業務運営体制

#### ① 効果的な業務運営の推進

- ・ 年度計画の進捗状況を四半期ごとに取りまとめ、運営会議に報告し、職員への周知徹底を図った。

#### ② 事務職員の専門性の向上

- ・ 病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進した。

#### ③ 人事評価システムの構築

- ・ 徳島県の人事評価制度をモデルとした新たな人事評価実務要領を作成した。  
また、他の職種に先駆け、医師職の評価結果を給与に反映させることとした。
- ・ 各部署において、自己申告書におけるヒアリングを実施した。

#### ④ 資格職を支援する職員の充実

- ・ 月1回のクラークミーティング時に勉強会を開催し、クラークの知識向上に努めた。

### (2) 業務運営方法

#### ① 県立病院との連携

- ・ 県立病院との医薬品等の共同購入を行った。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
共同購入医薬品目割合	91.8%	88.1%	93.7%	79.9%

#### ② 収入の確保

- ・ 適切に医業収入を確保するため、各部門別ヒアリング、経営戦略会議、運営会議、医局会等を通じ、目標達成に向けた指示を行うとともに、診療報酬請求のチェック強化に努めた。

### [入院収益]

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
入院収益	4,369,552 千円	4,544,849 千円	4,442,331 千円	4,448,021 千円
入院患者延数	68,502人	75,995人	76,784人	79,527人
新規入院患者数	5,145人	5,876人	5,902人	5,968人
平均在院日数	13.3日	13.0日	13.0日	13.3日
病床利用率	75.4%	74.4%	75.4%	78.1%
入院診療単価	63,787円	59,805円	57,855円	55,931円

[外来収益]

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
外来収益	1,534,471 千円	1,529,926 千円	1,511,819 千円	1,505,224 千円
外来患者延数	99,998人	104,009人	106,494人	109,681人
外来診療単価	15,345円	14,710円	14,188円	13,717円

③ 費用の抑制

- ・ 競争入札による透明性や公平性の確保に努めるとともに、複数年契約により費用の節減や事務の効率化に努めた。
- ・ 後発医薬品への切り替えを進めた。

	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
後発医薬品使用量割合	94.2%	92.0%	89.1%	84.6%

### Ⅲ 財務諸表の要約

#### 1 要約した財務諸表

##### 1) 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,571,380,931	固定負債	3,977,091,003
有形固定資産	2,557,214,636	長期借入金	712,500,000
無形固定資産	14,032,895	引当金	2,875,538,269
投資その他資産	133,400	資産除去債務	233,727,976
流動資産	4,169,948,704	長期リース債務	59,724,280
現金及び預金	2,292,010,091	その他	95,600,478
医業未収金	1,094,255,431	流動負債	1,457,636,280
棚卸資産	105,121,199	医業未払金	274,664,977
その他	678,561,983	未払金	629,038,946
		短期リース債務	32,555,341
		引当金	227,736,874
		その他	293,640,142
		負債合計	5,434,727,283
		純資産の部	金額
		資本金	1,369,250,000
		資本剰余金	
		繰越欠損金	△ 62,647,648
		純資産合計	1,306,602,352
資産合計	6,741,329,635	負債純資産合計	6,741,329,635

##### 2) 損益計算書

(単位:円)

科目	金額
経常収益(A)	7,839,413,821
営業収益	7,700,519,969
医業収益	6,444,362,913
その他	1,256,157,056
営業外収益	138,893,852
経常費用(B)	7,223,202,365
営業費用	7,221,816,801
医業費用	7,214,703,734
一般管理費	7,113,067
営業外費用	1,385,564
臨時損益(C)	△ 293,014,087
当期純利益(A-B+C)	323,197,369

3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	457,523,095
材料の購入による支出	△ 1,538,534,091
人件費支出	△ 4,036,357,628
その他業務支出	△ 1,196,965,905
医業収入	6,403,445,087
運営負担金収入	54,000
補助金等収入	734,182,694
その他業務収入	91,834,657
利息の受取額	348,948
利息の受払額	△ 484,667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 628,475,723
有形固定資産の取得による支出	△ 750,281,488
無形固定資産の取得による支出	△ 855,800
長期貸付金の貸付による支出	△ 8,808,435
運営費負担金収入	0
運営費交付金収入	49,250,000
補助金等収入	82,220,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	6,524,854
長期借入れによる収入	151,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 98,500,000
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 45,975,146
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	△ 164,427,774
V 資金期首残高(E)	2,456,437,865
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,292,010,091

4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務費用	976,831,242
損益計算書上の費用	7,520,011,258
(控除)自己収益等	△ 6,543,180,016
II 引当外退職給付増加見積額	△ 264,982
III 機会費用	2,603,100
IV 行政サービス実施コスト	979,169,360

2 財務諸表の科目

1) 貸借対照表

- ・固定資産
  - 有形固定資産:土地、建物、建物付属設備、構築物、医療用器械備品、車両など
  - 無形固定資産:ソフトウェア、電話加入権など
  - 投資その他資産:長期貸付金(奨学金貸与)など
- ・流動資産
  - 現金及び預金:現金、預金
  - 医業未収金:医業収益に対する未収金
  - 棚卸資産:医薬品、診療材料、給食材料、消耗品など
- ・固定負債
  - 長期借入金:財政融資資金
  - 引当金(退職給付引当金):将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
  - 資産除去債務:有形固定資産の除去に備える債務
  - 長期リース債務:リース取引にかかる債務のうち一年を越えて支払期限が到来する債務

- ・流動負債

- 医業未払金: 医薬品、診療材料、給食材料などにかかる未払債務

- 未払金: 上記(医薬品、診療材料、給食材料)以外にかかる未払債務

- 短期リース債務: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

- 引当金(賞与引当金): 支給対象期間に基づき定期的に支給する業績年俸及び職員賞与に対する引当金

- ・純資産

- 資本金: 県による出資金

- 利益剰余金: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

- 繰越欠損金: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

## 2) 損益計算書

- ・営業収益

- 医業収益: 医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益

- その他: 上記医業収益以外にかかる収益

- ・営業外収益: 上記営業収益以外(院内駐車場、実習料等)にかかる収益

- ・営業費用

- 医業費用: 医業に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など

- 一般管理費: 理事長ならびに理事、監事にかかる給与費、経費など

- ・営業外費用: 上記営業費用以外(支払利息等)にかかる費用

- ・臨時損益: 医療賠償責任保険金、過年度損益修正損など

## 3) キャッシュ・フロー計算書

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー

- 医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

- 固定資産の取得による支出など

- ・財務活動によるキャッシュ・フロー

- 長期借入金の借入による収入、短期借入金の借入による収入および返済による支出、リース債務返済による支出

## 4) 行政サービス実施コスト計算書

- ・業務費用

- 損益計算書に計上される費用から県の財源によらない自己収益等を控除したもの

- ・引当外退職給付増加見積額

- 地方公共団体からの出向職員にかかる退職給付の増加見積額

- ・機会費用

- 地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

## IV 財務情報

### 1 財務諸表の概要

1) 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの  
経年比較・分析

#### (経常収益)

令和2年度の経常収益は、7,839百万円と、前年度と比較して926百万円増(13.4%増)となっています。

これは、前年度と比較してその他営業収益1,125百万円増(854.9%増)となったことが要因です。

#### (経常費用)

令和2年度の経常費用は、7,223百万円と、前年度と比較して115百万円増(1.6%増)となっています。

これは、前年度と比較して給与費87百万円増(2.1%増)、経費29百万円増(2.6%増)、減価償却費20百万円(7.1%増)となり研究研修費19百万円減(45.4%減)が要因となっております。

#### (当期総利益)

令和2年度の当期総損益は、323百万円と、前年度と比較して517百万円増となっています。

これは、前年度と比較してその他営業収益1,125百万円増(854.9%増)となったことが要因です。

#### (資産)

令和2年度末現在の資産合計は、6,741百万円と、前年度と比較して599百万円増(9.8%増)となっています。

これは、前年度と比較して流動資産その他526百万円増(344.4%増)、現金及び預金164百万円減(6.7%減)となったことが主な要因です。

#### (負債)

令和2年度末現在の負債合計は、5,435百万円と、前年度と比較して276百万円増(5.4%増)となっています。

これは、当年度より資産除去債務234百万円を計上したこによるものが主な要因です。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、458百万円の収入となり、前年度と比較して472百万円増(3295.6%増)となっています。

これは、前年度と比較して補助金等収入576百万円増(364.1%増)、医業収入209百万円減(3.22%減)となったことが主な要因となっています。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、628百万円の支出となり、前年度と比較して104百万円の支出増(19.7%増)となっています。

これは、前年度と比較して固定資産の取得による支出230百万円増と運営費交付金収入49百万円増や補助金等収入82百万円増が要因となっています。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入となり、前年度と比較して368百万円減(98.3%減)となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金による収入286百万円減となり、新たに長期借入金の返済による支出99百万円を計上、リース債務による支出16百万円減が主な要因となっています。

主要な財務データの経年比較

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収益	7,839,413,821	6,913,733,926	6,832,383,336	6,847,463,696
経常費用	7,223,202,365	7,108,302,530	6,960,371,273	6,912,220,513
当期総利益【又は(△)損失】	323,197,369	△ 194,528,034	△ 128,008,016	△ 65,084,685
資産	6,741,329,635	6,141,868,361	6,011,983,830	5,438,326,747
負債	5,434,727,283	5,158,463,378	4,834,050,813	4,132,385,714
利益剰余金【又は(△)繰越欠損金】	△ 62,647,648	△ 385,845,017	△ 191,316,983	△ 63,308,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	457,523,095	△ 14,317,432	121,984,698	220,832,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,475,723	△ 524,913,107	△ 120,666,792	△ 81,206,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,524,854	374,534,107	331,659,221	△ 102,850,065
資金期末残高	2,292,010,091	2,456,437,865	2,621,134,297	2,288,157,170

2)セグメント事業損益(経常損益)の経年比較・分析

事業損益は616百万円と、前年度比811百万円増(前年度は△195百万円の事業損益)となっています。  
これは、前年度と比較して病院事業損益が815百万円増(422.6%増)となったことが主な要因となっています。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病院	621,869,021	△ 192,786,706	△ 121,707,110	△ 53,041,700
訪問看護	0	0	△ 6,961,778	△ 7,238,679
看護学校	△ 5,657,565	△ 1,781,898	680,951	△ 4,476,438
合 計	616,211,456	△ 194,568,604	△ 127,987,937	△ 64,756,817

3)セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は6,741百万円と、前年度比599百万円増(9.8%増)となっています。  
これは病院事業の資産が前年度比585百万円増(9.9%増)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病院	6,480,268,911	5,895,765,483	5,785,222,811	5,209,135,477
訪問看護	0	0	1,951,606	4,631,606
看護学校	263,414,370	247,958,052	247,318,365	242,042,884
事業間仕訳	△ 2,353,646	△ 1,855,174	△ 22,508,952	△ 17,483,220
合 計	6,741,329,635	6,141,868,361	6,011,983,830	5,438,326,747

(注)セグメント区分については、「病院」、「訪問看護」、「看護学校」に区分しています。

4)行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストは979百万円と、前年度と比較して606百万円増(162.5%増)となっています。  
これは、業務費用が603百万円増(161.6%増)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務費用	976,831,242	373,436,726	343,035,829	298,677,140
うち損益計算書上の費用	7,520,011,258	7,109,408,825	6,960,704,261	6,912,898,311
うち自己収益	△ 6,543,180,016	△ 6,735,972,099	△ 6,617,668,432	△ 6,614,221,171
引当外退職給付増加見積額	△ 264,982	△ 497,509	223,280	△ 1,964,980
機会費用	2,603,100	108,462	0	932,777
行政サービス実施コスト	979,169,360	373,047,679	343,259,109	297,644,937

2 重要な施設等の整備等の状況

令和2年度	医療用器械備品	術中3Dナビゲーション装置	93,000,000円
令和2年度	建物付属設備	自動火災報知器設備	58,124,000円
令和元年度	医療用器械備品	PET-CT装置	268,400,000円
令和元年度	医療用器械備品	一般診断撮影装置一式	86,350,000円
令和元年度	医療用器械備品	注射薬自動払出システム・UNIPUL-5000	49,899,993円
令和元年度	医療用器械備品	電子内視鏡LASERE07システム	34,236,000円
平成30年度	医療用器械備品	高精度放射線治療システム(リニアック)一式	321,408,000円
平成30年度	医療用器械備品	ナースコールシステム一式	73,980,000円